

株主の皆様へ 第51期 中間報告

（平成22年4月1日から）
（平成22年9月30日まで）



ムトー精工株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第51期第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の業績を取りまとめましたので、その概要をご報告申し上げます。

平成22年12月

取締役社長 **田中 肇**

営業の概況

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）における経済情勢は、海外におきましては、中国をはじめとするアジア経済は順調な拡大基調を続けておりますが、欧米では、依然高い失業率などを背景に景気動向は、依然厳しい状況が続いております。日本におきましても、デフレ、円高の進行の影響等により、景気回復速度は大幅に弱まりました。当社グループの業績につきましては、主力製品でありますデジタルカメラ、ビデオカメラ等のデジタル家電分野、ETC車載器をはじめとする自動車関連機器部品、その他プリンター部品、ゲーム機器部品等の受注につきましては、当初の予想どおり順調に推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループの売上高は、プラスチック成形事業のうち主力製品でありますデジタルカメラおよびビデオカメラ等のAV関連部品につきましては、新機種製品の受注減により前年同期比39.4%の減少となりました。また、自動車関連機器部品につきましてはエアコン部品、ETC車載器および一部車種の受注増により前年同期比10.5%の増加となりました。また、精密プレス部品事業につきましては、カメラ関係部品が順調に推移し前年同期比3.7%増、プリント基板事業につきましては、受注の減少により16.0%減となりました。この結果、連結売上高は前年同期に比べ6.0%減の103億7千2百万円となりました。

また、利益面におきましては、前連結会計年度に引き続き、海外生産の強化、内製化をはじめとするいっそうの生産効率の向上、原価低減活動を積極的に進めてまいりましたが、生産コストの上昇などにより、営業利益は50.9%減の4億6千万円、経常利益は前年同期比60.3%減の3億8千2百万円、四半期純利益は前年同期比49.2%減の3億3千8百万円となりました。

また、当期の中間配当につきましては、去る11月5日開催の取締役会におきまして、1株につき10円をお支払することを決定しております。

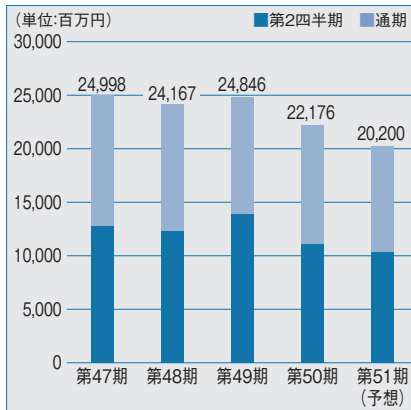
連結業績予想につきましては、当第3四半期連結会計期間以降におきましても、円高の影響、設備投資の抑制、消費の低迷、デフレの進行など、依然として厳しい状況が見込まれます。当社グループといたしましては、引き続き生産効率の向上、海外生産の強化等による原価の低減を積極的に推進していく予定であります。また、今後の、国内外での更なる景気動向等、これまで以上に事業環境が大きく変化し、今後の業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに開示する予定であります。

当社グループといたしましては、今後も成長が期待できる分野へ経営資源の集中を図り、生産体制の合理化、効率化並びにコストダウンの徹底を図るとともに、受注、生産の拡大を図ってまいります。

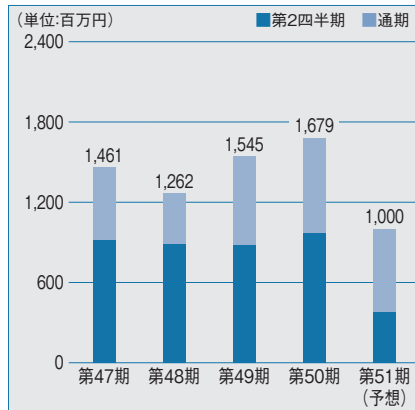
株主の皆様には、今後とも格別のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト (連結)

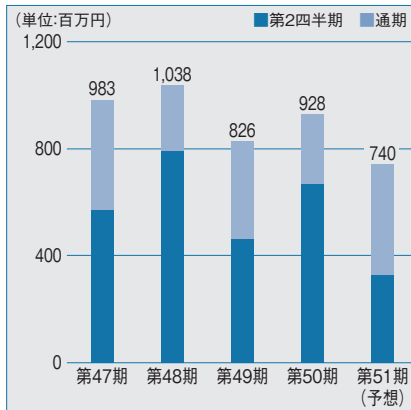
売上高



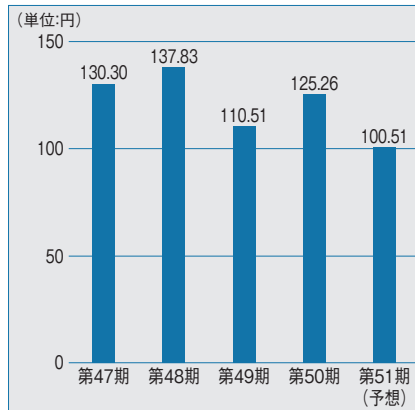
経常利益



当期純利益



1株当たり当期純利益



会社の概況

(平成22年 9月30日現在)

(1) 企業集団の主要な事業内容

- ① 合成樹脂製品の製造並びに加工販売
- ② 各種金型の製造並びに加工販売
- ③ 各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務
- ④ プリント配線基板の設計、検査並びに販売
- ⑤ 音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品製造並びに販売

(2) 国内外拠点



■国内拠点

- | | |
|-----------------|--------------|
| ① ムトー精工(株) | 岐阜県各務原市鷺沼川崎町 |
| ② 大英エレクトロニクス(株) | 東京都八王子市東浅川町 |
| ③ タチバナ精機(株) | 大阪府東大阪市若江東町 |

■海外生産拠点

- | | |
|-----------------------------|---------------------------|
| ④ ムトーベトナムCO.,LTD. | DONG NAI PROVINCE VIETNAM |
| ⑤ 豊武光電(蘇州)有限公司 | 中華人民共和国江蘇省太倉市 |
| ⑥ ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD. | MELINH DIST HANOI VIETNAM |
| ⑦ ハントンスプリングインダストリーズSDN.BHD. | JOHOR MALAYSIA |

■海外販売拠点

- | | |
|--------------------|---------------------------------|
| ⑧ ムトーシンガポールPTE LTD | 78 SHENTON WAY #25-02 SINGAPORE |
| ⑨ 武藤香港有限公司 | KOWLOON HONG KONG |

(3) 株式の状況

① 発行可能株式総数	30,000,000株
② 発行済株式の総数	7,739,548株
③ 当第2四半期会計期間末株主数	2,269名

(4) 大株主の状況

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
武 藤 昭 三	448	6.1
竹 田 和 平	380	5.2
株 式 会 社 大 垣 共 立 銀 行	328	4.5
ム ト ー 精 工 従 業 員 持 株 会	313	4.3
株 式 会 社 十 六 銀 行	270	3.7
名 古 屋 中 小 企 業 投 資 育 成 株 式 会 社	247	3.4
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	220	3.0
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社	219	3.0
船 橋 和 夫	204	2.8
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社	184	2.5

(注) 1. 当社は、自己株式376千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除いております。

2. 出資比率は、自己株式を控除して計算しております。

(5) 株価および株式売買高 大阪証券取引所（JASDAQ市場）



(6) 取締役および監査役の状況

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	田 中 肇	(注1)
代表取締役副社長	松 田 興 市	(注1)
常 務 取 締 役	熊 沢 健 次	技術・製造部門長
取 締 役	玉 井 弘 之	ムトーベトナムCO.,LTD.社長
取 締 役	森 桂 実	営業部門長
常 勤 監 査 役	清 生 勝 文	
監 査 役	大 久 保 等	弁護士 (注2)
監 査 役	服 部 道 郎	(注2)

(注) 1. 担当および重要な兼職の状況の重要な兼職状況は以下のとおりです。

田中 肇 ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、大英エレクトロニクス(株)、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.および武藤香港有限公司代表取締役および豊武光電(蘇州)有限公司董事長

松田 興市 タチバナ精機(株)代表取締役

2. 監査役大久保等氏および服部道郎氏の両氏は、社外監査役であります。

四半期決算事項

四半期連結貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	(10,813,890)	流 動 負 債	(6,003,040)
現金及び預金	2,920,449	支払手形及び買掛金	3,318,209
受取手形及び売掛金	5,104,357	短期借入金	710,949
商品及び製品	515,490	一年内返済予定の長期借入金	891,756
仕掛品	647,823	未払法人税等	126,184
原材料及び貯蔵品	1,052,935	賞与引当金	161,754
未収入金	268,253	その他	794,185
仮払税金	23,880	固 定 負 債	(1,747,547)
繰延税金資産	132,356	長期借入金	1,221,364
その他	148,970	退職給付引当金	265,259
貸倒引当金	△626	役員退職慰労引当金	166,284
固 定 資 産	(8,170,606)	負ののれん	73,302
有形固定資産	(7,488,103)	繰延税金負債	127
建物及び構築物	2,553,083	その他	21,209
機械装置及び運搬具	2,827,214	負債の部合計	7,750,588
土地	1,298,379	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	152,699	株 主 資 本	(12,979,739)
その他	656,726	資本金	2,188,960
無形固定資産	(247,750)	資本剰余金	2,235,713
投資その他の資産	(434,752)	利益剰余金	8,838,525
投資有価証券	316,208	自己株式	△283,459
繰延税金資産	61,709	評価・換算差額等	(△2,306,613)
その他	76,294	その他有価証券評価差額金	△22,064
貸倒引当金	△19,460	為替換算調整勘定	△2,284,549
資産の部合計	18,984,497	少数株主持分	(560,783)
		純資産の部合計	11,233,908
		負債及び純資産の部合計	18,984,497

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		10,372,762
売 上 原 価		8,485,591
売 上 総 利 益		1,887,171
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,426,246
営 業 利 益		460,924
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	9,327	
負 の の れ ん 償 却 額	28,182	
そ の 他	40,782	78,292
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	16,530	
為 替 差 損	139,681	
そ の 他	184	156,397
経 常 利 益		382,819
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	267	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	109	
退 職 給 付 制 度 改 定 益	169,480	169,858
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3,649	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	19,531	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	2,000	25,180
税金等調整前四半期純利益		527,496
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	119,046	
法 人 税 等 調 整 額	31,391	150,437
少数株主損益調整前四半期純利益		377,058
少 数 株 主 利 益		38,458
四 半 期 純 利 益		338,600

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり四半期純利益 45円84銭

四半期連結株主資本等変動計算書

(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成22年3月31日残高	2,188,960	2,235,713	8,614,557	△254,917	12,784,312
第2四半期連結累計期間中の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△114,632		△114,632
四 半 期 純 利 益			338,600		338,600
自 己 株 式 の 取 得				△28,541	△28,541
株主資本以外の項目の 第2四半期連結累計期間 中の変動額(純額)					
第2四半期連結累計期間中の 変 動 額 合 計	—	—	223,968	△28,541	195,426
平成22年9月30日残高	2,188,960	2,235,713	8,838,525	△283,459	12,979,739

(単位：千円)

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成22年3月31日残高	9,751	△1,667,446	△1,657,694	572,558	11,699,176
第2四半期連結累計期間中の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△114,632
四 半 期 純 利 益					338,600
自 己 株 式 の 取 得					△28,541
株主資本以外の項目の 第2四半期連結累計期間 中の変動額(純額)	△31,816	△617,102	△648,919	△11,775	△660,694
第2四半期連結累計期間中の 変 動 額 合 計	△31,816	△617,102	△648,919	△11,775	△465,268
平成22年9月30日残高	△22,064	△2,284,549	△2,306,613	560,783	11,233,908

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	527,496
2. 減価償却額	726,445
3. のれん償却額	7,540
4. 負債ののれん償却額	△28,182
5. 退職給付引当金の減少額	△149,801
6. 役員退職慰労金の増加額	6,053
7. 賞与引当金の減少額	△56,967
8. 貸倒引当金の減少額	△109
9. 受取利息及び受取配当金	△9,327
10. 支払利息	16,530
11. 投資有価証券の評価損	19,531
12. ゴ有形固定資産の売却益	2,000
13. 有形固定資産の売却損	△267
14. 有形固定資産の除却損	3,649
15. 売上の債権の減少額	514,438
16. たなひ債権の増加額	△186,579
17. 仕入債務の減少額	△266,161
18. 未払消費税等の減少額	△59,985
19. その他	105,274
小 計	1,171,578
20. 利息及び配当金の受取額	9,437
21. 利息の支払額	△13,981
22. 法人税等の支払額	△261,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	905,319
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の預入による支出	△354,268
2. 定期預金の払戻による収入	423,766
3. 有形固定資産の取得による支出	△839,024
4. 有形固定資産の売却による収入	267
5. 無形固定資産の取得による支出	△4,888
6. 投資有価証券の取得による支出	△646
7. その他	△1,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△776,522
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金による純増減額	△320,787
2. 長期借入れによる収入	201,750
3. 長期借入金の返済による支出	△273,612
4. 自己株式の取得による支出	△28,541
5. 配当金の支払額	△114,632
6. その他	△3,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△538,849
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△187,070
V. 現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△597,122
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	3,211,515
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,614,392

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
公告方法	電子公告 ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告のホームページアドレス http://www.muto.co.jp/hp-data/koukoku.htm
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・「配当金計算書」について
配当金お支払の際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行なわれます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、本年より配当金のお支払の都度「配当金計算書」を同封させていただきます。
確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。